

入札説明書

兵庫県西播磨総合庁舎 電話交換機設備の賃貸借に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札に付する事項

- (1) 調達物品
兵庫県西播磨総合庁舎 電話交換機設備（賃貸借）
- (2) 調達物品の規格、品質、性能等
仕様書のとおり
- (3) 調達物品の条件等
仕様書のとおり
- (4) 賃貸借期間
令和8年8月1日から令和14年7月31日（72か月）まで
- (5) 納入場所
兵庫県西播磨総合庁舎内（兵庫県赤穂郡上郡町光都2-25）

2 入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿（以下「名簿」という。）に登録されている者であること。

ただし、名簿に登録されていない者であって、入札参加を希望し物品関係入札参加資格者の認定を求める場合は、令和8年3月10日（火）午後5時までに、所定の物品関係入札参加資格審査申請書に関係書類を添えて下記受付場所へ持参し、入札参加資格の随時審査を受けた上で入札参加申込みを行うこと。

・審査受付場所

兵庫県出納局物品管理課物品班（神戸市中央区下山手通 5-10-1）

電話番号 078-341-7711 内線 75787

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を、一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（別紙様式第2号。以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 下記4の仕様確認において、適合との確認を受けた者であること。

3 入札参加の申込み

- (1) 提出場所

〒678-1205 兵庫県赤穂郡上郡町光都2-25

兵庫県西播磨県民局総務企画室総務防災課（財務担当）

（TEL）0791-58-2108

（FAX）0791-58-2161

（E-mail）Nsharimasom@pref.hyogo.lg.jp

(2) 参加申込みの期間

令和8年2月16日（月）から同年3月10日（火）まで（持参の場合は兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで（持参の場合は正午から午後1時までを除く。）

(3) 提出書類

ア 申込書を作成のうえ上記(1)に直接持参、FAX又は電子メールにより提出すること。

イ 上記2(1)の事実を確認するため、県が登録時に送付した「物品関係入札参加資格審査結果通知書」の写しを申込書に添付すること。

ただし、入札参加申込時点で名簿に登録されていない者であって、上記2(1)の期日までに入札参加資格の随時審査を受けた者は、随時審査を受けたことがわかる書類を提出した上で、開札時までに上記(1)の担当者に「物品関係入札参加資格審査結果通知書」の写しを提出すること。

ウ 下記11(1)イに示す国（公社・公団を含む。）及び地方公共団体等との契約締結及び履行の実績がある場合にはそれを証明する書面を申込書に添付すること。

(4) 入札参加資格の確認

ア 入札に参加できる者の確認基準日は、上記(2)の最終日とする。

イ 入札参加資格の有無については、提出のあった申込書及び関係書類に基づいて確認し、その結果を令和8年3月17日（火）午後5時までに電子メールにより通知する。

(5) その他

ア 申込書、関係書類の作成及び提出に係る費用は、申込者の負担とする。

イ 提出された申込書及び関係書類は、入札参加資格の確認以外には、申込者に無断で使用しない。

ウ 提出された申込書及び関係書類は、返却しない。

エ 申込書の提出期限日の翌日以降は、申込書及び関係書類の差し替え又は再提出は認めない。

4 仕様確認について

(1) 入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

上記3(2)に同じ

イ 受付場所

上記3(1)に同じ。

ウ 提出書類

(ア) 仕様確認申込書

(イ) 仕様を満たしていることを確認できるカタログ等

エ 提出方法 持参、FAX又は電子メールにより提出すること。

オ 確認の結果 令和8年3月17日（火）午後5時までに、申込者に通知する。

(2) 申込者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(3) 申込者は、上記(1)オで認められた物品にかかる金額で入札すること。

5 仕様書等に関する質問

(1) 仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、次により質問書（仕様等に関する質問書）を提出すること。

ア 受付期間

令和8年2月16日（月）から同月24日（火）まで（持参の場合は県の休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで（持参の場合は正午から午後1時までを除く。）の間に提出すること。

イ 受付場所

上記3(1)に同じ。

ウ 提出書類

仕様等に関する質問書

エ 提出方法

持参、FAX 又は電子メールにより提出すること。

オ 質問書への回答

令和8年3月6日（金）午後5時までに、申込者に通知する。

- (2) 申込者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

6 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

7 契約条項（※）を示す場所及び日時

（※）掲載内容は県ホームページに掲載されているものと同一とする。

兵庫県西播磨県民局総務企画室総務防災課（財務担当）

令和8年2月16日（月）から同年3月10日（火）まで（県の休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

8 入札・開札の場所及び日時

(1) 場所 兵庫県西播磨総合庁舎 1階A会議室（兵庫県赤穂郡上郡町光都 2-25）

(2) 日時 令和8年3月26日（木）午前10時00分

9 入札書の提出方法

上記8の入札・開札の場所及び日時に直接入札書を提出すること。ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による場合は、入札書を封筒に入れて密封の上、その封皮にそれぞれ「初度入札」・「再度入札（2回目）」・「入札辞退書」（当初又は途中で辞退する場合。）の区別を記入し、宛て名及び入札物件等を記入し、令和8年3月25日（水）午後5時までに上記3(1)の場所に必着すること。

10 入札書の作成方法

(1) 入札書は日本語で記載し、金額については日本国通貨とし、アラビア数字で表示すること。

(2) 入札書は所定の別紙様式によること。

(3) 入札書の記載に当たっては、次の点に留意すること。

ア 件名は、上記1(1)に示した件名とする。

イ 年月日は、入札書の提出日とする。

ウ 入札者の氏名は、法人にあっては法人の名称又は商号及び代表者の氏名とする。

エ 代理人が入札する場合は、入札者の氏名並びに当該代理人の氏名があること。

(4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を

加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（月額）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

万一誤って記載したときは、新しい入札書を使用すること。

(5) 入札執行回数は、2回を限度とする。

(6) 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に賃貸借期間72か月を乗じた額）の100分の5以上の額を、令和8年3月24日（火）午後5時までに納付しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出するとき。

保険期間は本件入札の参加申込後で、令和8年3月26日（木）以前の任意の日を開始日とし、令和8年4月1日（水）以降の任意の日を終了日とすること。

入札保証金又は入札保証保険証書の保険金額が、契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に賃貸借期間72か月を乗じた額）の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。

イ 国（公社・公団を含む。）、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況その他の状況から、その者がその契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

この場合は、上記3に示した入札参加の申込みと併せて契約担当者が審査を行い、免除の可否を上記3(4)イに併せて通知する。

(2) 契約保証金

契約金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に賃貸借期間72か月を乗じた額）の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、次の場合は契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合で、その保険証書を契約保証金に代えて契約締結日までに提出したとき。

イ 過去2年間に国（公社・公団を含む。）、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体とその契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、その契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
この場合は、誓約書（様式8）を提出すること。

12 開札

開札は、入札執行後直ちに、入札者又はその代理人を立ち会わせて行い、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

13 無効とする入札

(1) 上記2の入札参加資格がない者のした入札、仕様確認において適合との確認を受けた物品以外の物品にかかる入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において資格制限期間中にある者、指名停止中である者等上記2に掲げる入札参加資格のない者のした入札は無効とす

る。

(3) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、その落札決定を取り消す。

14 落札者の決定方法

(1) 上記 1 の物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）第 85 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（注）予定価格には次の費用を含む。

- ① 入札物品の監督及び検査を受けるために要する費用
- ② 入札物品の納入に伴う包装、梱包及び輸送に要する費用
- ③ 入札物品にかかる関税及びその他輸入課徴金の経費

(2) 落札者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上ある場合は、くじによって落札者を決定することとし、落札者となるべき同価の入札をした者は、くじを引くことを辞退することはできない。

なお、入札書を郵送等した者にあつては、立会人がくじを引くこととする。

(3) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札をする。

(4) 再度の入札をしても落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、随意契約による。

15 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 入札保証金を求める場合、所定の日時までに納付されていること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について 2 通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は 2 人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札金額が分明であること。

なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること。

キ 代表者以外の代理人が権限を行使する場合で、その代理人が参加申込書に記載された者以外の者である場合、開札日に委任状を持参し、入札執行者に提出すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(ア) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(イ) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

コ 入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能であること。

なお、入札書の提出をした者は、入札書に記載する申込内容について、入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となることにより、効力を生じることについて承知したものとする。

16 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止する。また、入札参加者の連合の疑い、不正不穏行動をなす等により入札を公正に執行できないと認められるとき、又は競争の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。これらの場合における損害は、入札者の負担とする。

17 契約書の作成

- (1) 落札者は、契約担当者から交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から7日以内に契約担当者に提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情により7日以内に提出できない場合は、契約担当者の承認を得ること。
- (2) 上記(1)の期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失うことになる。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通保有する。
- (4) 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は交付する。
- (5) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。

18 監督及び検査

監督及び検査は、契約条項の定めるところにより行う。

なお、検査の実施場所は、指定する日本国内の場所とする。

19 その他注意事項

- (1) 申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者は、県の指名停止基準により指名停止される。
- (2) 入札参加者は、刑法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやしくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。
- (3) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）の趣旨を徹底し、暴力団排除を進めるため、契約者には、「ア 暴力団又は暴力団員に該当しないこと、イ 暴力団及び暴力団員と密接な関係に該当しないこと、ウ ア・イに該当することとなった場合は契約を解除し、違約金の請求等についても異議を述べないこと」を旨とする誓約書の提出を求める。

20 調達事務担当部局

〒678-1205 兵庫県赤穂郡上郡町光都2-25

兵庫県西播磨県民局総務企画室総務防災課（財務担当）

（TEL）0791-58-2108

（FAX）0791-58-2161